

様式集

様式一覧	様式名	内容
01事前相談に必要なもの		
1	申請様式-1	現況土地利用区分面積集計表（行為前）
2	申請様式-2	計画土地利用区分面積集計表（行為後）
3	申請様式-3	行為前後の土地利用集計表
4	申請様式-8	雨水浸透阻害行為許可事前相談依頼書
02申請に必要なもの		
1	申請様式-4	雨水阻害行為前後の流出係数
2	申請様式-5	雨水阻害行為前後の流出量の最大値
3	申請様式-6	雨水貯留浸透施設の計画書
4	申請様式-7	技術的基準に適合することを証する書類
5	別記様式第2号	雨水浸透阻害行為許可申請（協議）書
6	別記様式第1号	雨水浸透阻害行為の計画説明書
7	申請様式-9	雨水貯留浸透施設の管理に関する実施計画書
03工事着手に必要なもの		
1	別記様式第4号	雨水浸透阻害行為に関する工事着手届出書
04工事を廃止・変更する場合に必要な様式		
1	別記様式第4号	雨水浸透阻害行為に関する工事廃止届出書
2	別記様式第2号	雨水浸透阻害変更許可申請（協議）書
3	別記様式第3号	雨水浸透阻害行為変更届出書
05工事完了に必要なもの		
1	別記様式第3号	雨水浸透阻害行為に関する工事完了届出書
06その他		
1	別記様式第5号	雨水浸透阻害行為に関する工事の検査済証
2	別記様式第6号	標識（雨水貯留浸透施設）
3	別記様式第7号	特定都市河川浸水被害対策法による命令 （雨水浸透阻害行為に関するもの）の公示
4	別記様式第8号	標識（保全調整池）
5	別記様式第9号	標識（貯留機能保全区域）
6	別記様式第10号	特定都市河川浸水被害対策法による命令 （浸水被害防止区域に関するもの）の公示
7	別記様式	身分証明書（令和3年国土交通省令第68号）
8	申請様式-10	雨水浸透阻害行為許可通知書
9	申請様式-11	雨水浸透阻害行為不許可通知書
10	別記様式第6号	雨水貯留浸透施設機能阻害行為許可申請（協議）書

現況土地利用区分面積集計表（行為前）

様式－1

エリアNo	宅地等										舗装された土地		その他土地からの流出雨水を増加させるおそれのある行為に係る土地				左記以外の土地			
	宅地	池沼	水路	ため池	道路（法面を有しないものに限る。）	道路（法面を有するものに限る。）	鉄道線（法面を有しないものに限る。）	鉄道線（法面を有するものに限る。）	飛行場（法面を有しないものに限る。）	飛行場（法面を有するものに限る。）	コンクリート等の不透水性材料により覆われた土地（法面を除く）	コンクリート等の不透水性材料により覆われた法面	ゴルフ場（雨水を排除するための排水設備を伴うもの）	運動場その他これに類する施設（雨水を排除するための排水設備を伴うものに限る）	ローソラその他これに類する建設機械を用いた締め固められた土地	山地	人工的に造成された植生に覆われた法面	林地、原野その他ローソラその他これに類する建設機械を用いない土地		
1	0.03																			
2					0.005															
3																			0.06	
4																			0.08	
5																			0.09	
小計	0.03	0	0	0	0.005	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.23	
小計2	0.035										0		0				0.23			
合計	0.2650																			

（単位：ha）

計画土地利用区分面積集計表（行為後）

様式－２

エリアNo	宅地等								舗装された土地		その他土地からの流出雨水量を増加させるおそれのある行為に係る土地				左記以外の土地				
	宅地	池沼	水路	ため池	道路（法面を有しないものに限る。）	道路（法面を有するものに限る。）	鉄道線（法面を有しないものに限る。）	鉄道線（法面を有するものに限る。）	飛行場（法面を有しないものに限る。）	飛行場（法面を有するものに限る。）	コンクリート等の不透水性材料により覆われた土地（法面を除く）	コンクリート等の不透水性材料により覆われた法面	ゴルフ場（雨水を排除するための排水施設を伴うもの）	運動場その他に類する施設（雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る）	ローソクの他に類する建設機械を用いた土地	山地	人工的に造成された植生に覆われた法面	林地、耕地、原野その他ローソクの他に類する建設機械を用いていない土地	
	0.03																		
					0.005														
											0.06								
														0.08					
	0.09																		
小計1	0.12	0	0	0	0.005	0	0	0	0	0	0.06	0	0	0.08	0	0	0	0	0
小計2					0.125						0.06		0.08			0			
合 計	0.265																		

（単位：ha）

行為前後の土地利用集計表

様式－3

土地利用区分		①欄 様式-1 現況土地利用 面積 (ha) ①	②欄 様式-2 計画土地利用 面積 (ha) ②	③欄 面積差 (ha)	④欄 雨水浸透阻害行為の当該面積	参考 流出係数	備 考
土 地 利 用 区 分		様式-1 小計 1 の欄	様式-2 小計 1 の欄	②-①	③欄が (+) の場合、原則該当 該当の場合面積 (ha) を記入		
宅地等	宅 地	0.03	0.12	0.09	0.09	0.9	
	池 沼	0	0	0		1	
	水 路	0	0	0		1	
	た め 池	0	0	0		1	
	道路 (法面を有しないものに限る。)	0.005	0.005	0		0.9	宅地等の区分 同士の増減は 対象としな い。
	道路 (法面を有するものに限る。)	0	0	0		加重平均	
	鉄道線路 (法面を有しないものに限る。)	0	0	0		0.9	
	鉄道線路 (法面を有するものに限る。)	0	0	0		加重平均	
	飛行場 (法面を有しないものに限る。)	0	0	0		0.9	
	飛行場 (法面を有するものに限る。)	0	0	0		加重平均	
	小 計	0.035	0.125	0.09	0.09		
	コンクリート等の不透透性の材料により覆わ れた土地 (法面を除く)	0	0.06	0.06	0.06	0.95	
	コンクリート等の不透透性の材料により覆わ れた法面	0	0	0		1	
舗装された土地	小 計	0	0.06	0.06	0.06		
	ゴルフ場 (雨水を排除するための排水施設を 伴うもの)	0	0	0		0.5	
	運動場その他これに類する施設 (雨水を排除 するための排水施設を伴うものに限る。)	0	0.08	0.08	0.08	0.8	
	ローラーその他これに類する建設機械を用い て締め固められた土地	0	0	0		0.5	
	小 計	0	0.08	0.08	0.08		
	山 地	0	0	0	X	0.3	
	人工的に造成された植生に覆われた法面	0	0	0		0.4	
	林地、耕地、原野その他ローラーその他これ に類する建設機械を用いていない土地	0.23	0	-0.23		0.2	
	小 計	0.23	0	-0.23			
	合 計	0.265	0.265	0	0.23		

(単位: ha)

(一)の欄は記載不要

④欄の合計

0.23

ha

0.1ha (1,000㎡) 以上の場合、申請の対象

雨水浸透阻害行為許可事前相談依頼書

事前相談日時	年 月 日 () : ~ :
事業区域に含まれる地域の名称	
事業区域の面積	
予定する事業の計画の内容	
事業主又は建築主等の住所・氏名	住 所 氏 名
代理人等の住所・氏名・連絡先	住 所 氏 名 連絡先 () 担当者名

(注) 事前相談には、次の図書を添付してください。

- 1 行為区域位置図 (図面-1)
- 2 行為区域区域図 (図面-2)
- 3 現況平面図 (行為前) (図面-3)
- 4 現況土地利用求積図 (行為前) (図面-4)
- 5 現況土地利用区分面積集計表 (行為前) (様式-1)
- 6 土地利用計画図 (行為後) (図面-5)
- 7 土地利用計画求積図 (行為後) (図面-6)
- 8 計画土地利用区分面積集計表 (行為後) (様式-2)
- 9 行為前後の土地利用集計表 (様式-3)
- 10 行為区域の現況写真
- 11 土地の登記事項を示す書類 (全部事項証明書の写し)
- 12 公図の写し
- 13 その他土地利用形態を示す書類 (固定資産土地課税台帳記載事項証明書の写し等)

この事前相談は、雨水浸透阻害行為許可の申請の可否についてのみ審査するもので、他法令等に基づく審査を行うものではありません。

※処理欄(記入しない)	
事前相談担当者名 _____	
雨水浸透阻害行為面積	m ²
雨水浸透阻害行為許可申請	(要 ・ 不要)
許可申請不要の理由	
備 考	
結果の連絡	
年 月 日 済 (☐ TEL ☐ 来庁)	
連絡した相手名	

1. 行為区域の概要

様式-4

(※位置及び行為前後の土地利用区分のわかる平面図を添付すること)

行為区域位置 住所：〇〇市〇〇区〇〇町

行為面積 0.0000 (ha)

行為前後の土地利用区分

区分	土地利用の形態の細区分	流出係数	行為前面積 (ha)	行為後面積 (ha)
宅地等に該当する土地	第1号関連 宅地	0.90	0.0700	0.5200
	池沼	1.00		
	水路	1.00		
	ため池	1.00		
	道路(法面を有しないもの)	0.90		0.0850
	道路(法面を有するもの)			
	鉄道線路(法面を有しないもの)	0.90		
	鉄道線路(法面を有するもの)			
	飛行場(法面を有しないもの)	0.90		
	飛行場(法面を有するもの)			
宅地等以外の土地	第2号関連 不浸透性材料により舗装された土地 (法面を除く)	0.95		0.1950
	不浸透性材料により覆われた法面	1.00		
	第3号関連 ゴルフ場(雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る)	0.50		
	運動場その他これに類する施設(雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る)	0.80		
	ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められた土地	0.50		
	土第3号以外に1の掲号土げか 山地	0.30		
	人工的に造成され植生に覆われた法面	0.40		
	林地、耕地、原野その他ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められていない土地	0.20	0.7300	
その他				
面積計			0.8000	0.8000
平均流出係数			0.261	0.912

雨水浸透阻害行為前後の最大雨水流出量

合理式 $Q = 1/360 \cdot f \cdot r \cdot A$

Q: 流量 (m^3/s)

f: 流出係数 (様式-1より)

r: 最大降雨強度(10分間) (mm/h) (基準降雨より)

A: 集水面積 (ha) (様式-1より)

① 行為前の最大雨水流出量

$$Q = 1/360 \times 0.261 \times 121.6 \times 0.8000 = 0.0706 \text{ m}^3/\text{s}$$

② 行為後の最大雨水流出量

$$Q = 1/360 \times 0.912 \times 121.6 \times 0.8000 = 0.24649 \text{ m}^3/\text{s}$$

よって,

$$0.24649 \text{ m}^3/\text{s} - 0.07060 \text{ m}^3/\text{s} = 0.17589 \text{ m}^3/\text{s}$$

0.17589 m^3/s 分をカットする対策が必要。

3. 流出抑制施設諸元

(※流出抑制施設の配置位置(平面図)、構造諸元のわかる図面を添付すること)

調整池諸元

放流口径(2段オリフィスの場合は、上・下段の雨諸元を記載)

		下段	上段(2段オリフィスの場合)
放流口形状	形状	円形	
	直径	0.184	
	高さ	—	
	幅	—	
管底位置(池底から)		0.000	

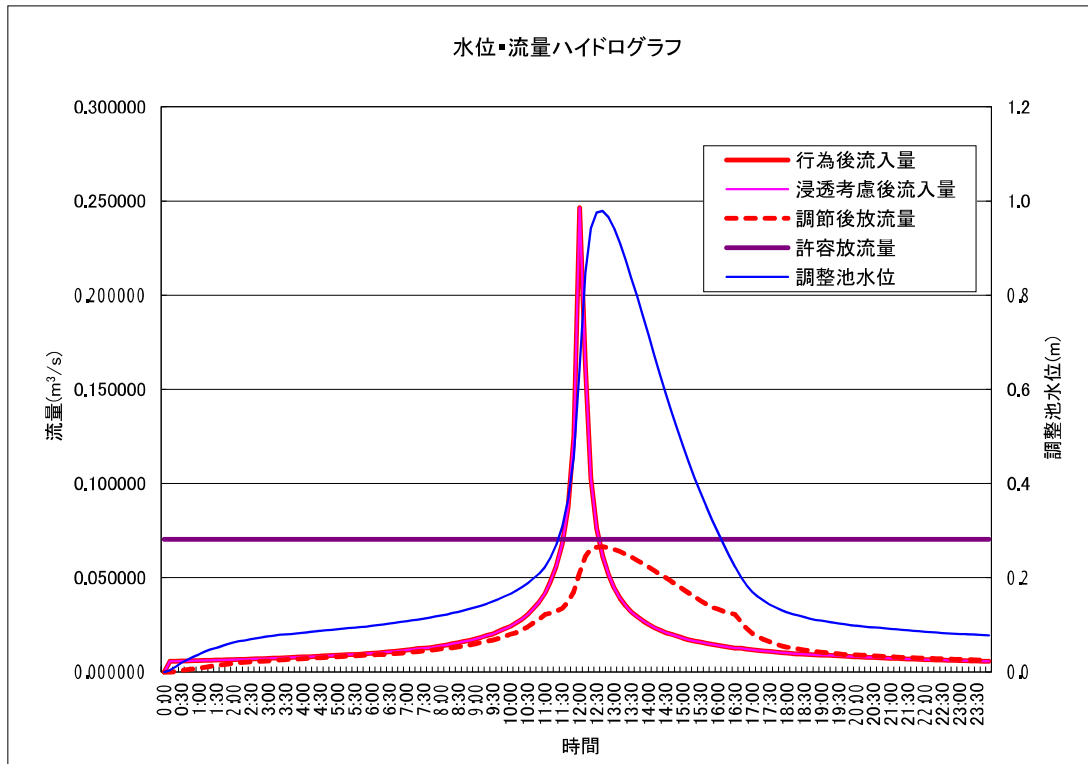
[illegible]

流出抑制施設の配置位置(平面図)

調節計算結果

最大流入量(行為後) 0.246360 m³/s

最大放流量 0.066504 m³/s < 許容放流量 0.070500 m³/s



別記様式第 2 （第十六条関係）

雨水浸透阻害行為
許可申請
協議書

第 30 条 特定都市河川浸水被害対策法 の規定により、雨水浸透阻害行為について 第 35 条 許可を申請 て します。 協 議 年 月 日 殿 住所 氏名		※ 手数料欄
雨水浸透阻害行為等の概要	1 雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称	
	2 雨水浸透阻害行為区域の面積	平方メートル
	3 雨水浸透阻害行為に関する工事の計画の概要	
	4 対策工事の計画の概要	
	5 雨水浸透阻害行為に関する工事の着手予定日	年 月 日
	6 雨水浸透阻害行為に関する工事の完了予定日	年 月 日
	7 対策工事の着手予定日	年 月 日
	8 対策工事の完了予定日	年 月 日
	9 その他必要な事項	
※受付番号	年 月 日 第 号	
※許可に付した条件		
※許可番号	年 月 日 第 号	

備考 「許可申請」「第 30 条」「許可を申請協議」、第 35 条」、協議」については、該当するものを○で囲むこと。
2 許可申請者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
3 ※印のある欄は記載しないこと。
4 雨水浸透阻害行為に関する工事の計画及び対策工事の計画については、概要の記述の末尾に「(計画の詳細は、別葉の計画説明書及び計画図による。)」と記載し、それぞれ計画説明書及び計画図を別葉とすること。
5 「その他必要な事項」の欄には、雨水浸透阻害行為を行うことについて、都市計画法、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

別記様式第1号（第4条関係）

雨水浸透阻害行為に関する工事及び対策工事の計画説明書											
設 計 者 (法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)	住所	郵便番号		電話番号							
	氏名										
雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称											
雨水浸透阻害行為に関する工事及び対策工事の計画の方針											
行為区域(対策工事に係る雨水貯留浸透施設の集水区域が行為区域の範囲を超えるときは、当該超える区域を含む。)内の土地の現況	宅 地	池 沼	水 路	ため池	道 路 (法面無)	道 路 (法面有)	鉄道線路 (法面無)	鉄道線路 (法面有)	飛行場 (法面無)	飛行場 (法面有)	
	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	
	舗装された土地 (法面を除く。)	舗装された土地 (法面に限る。)	ゴルフ場	運動場	締め固められた土地	山 地	植生に覆われた法面	林地・耕地・原野その他	合 計		
	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)		
行為区域(対策工事に係る雨水貯留浸透施設の集水区域が行為区域の範囲を超えるときは、当該超える区域を含む。)内の土地利用計画	宅 地	池 沼	水 路	ため池	道 路 (法面無)	道 路 (法面有)	鉄道線路 (法面無)	鉄道線路 (法面有)	飛行場 (法面無)	飛行場 (法面有)	
	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	
	舗装された土地 (法面を除く。)	舗装された土地 (法面に限る。)	ゴルフ場	運動場	締め固められた土地	山 地	植生に覆われた法面	林地・耕地・原野その他	合 計		
	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)		
対策工事に係る雨水貯留浸透施設の計画	行 為 前 の 流 出 係 数						行 為 後 の 流 出 係 数				
	行 為 前 の 流 出 雨 水 量			(㎡ ³ /秒)			行 為 後 の 流 出 雨 水 量			(㎡ ³ /秒)	
	雨水貯留浸透施設の計画			名 称		容量又は規模及び構造			管理者(帰属先)		
そ の 他											

- 注 1 その他の欄は、雨水浸透阻害行為に関する工事又は対策工事に伴い道路を設ける場合に、当該道路の名称、管理者（帰属先）等を記載すること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

雨水貯留浸透施設の管理実施計画書

年 月 日

佐賀県知事

住 所 :
設 置 者 : 印
連絡先(tel) : 担当者()

(※外部委託を行っている場合)

住 所 :
管理受託者 :
連絡先(tel) : 担当者()

特定都市河川浸水被害対策法第3条により特定都市河川流域の指定を受けた流域において、

法第30条「雨水浸透阻害行為の許可」に基づく対策工事として設置した雨水貯留浸透施設第35条「雨水浸透阻害行為の協議」
透施設の機能を十分に発揮・維持させるため、次のとおり管理を実施します。

第1条 この管理実施計画書における雨水貯留浸透施設は、雨水浸透阻害行為による流出雨水量の増加を抑制することを目的とした

- ☐ 雨水を一時的に貯留するための雨水調整池です。(基)
☐ 雨水を一時的に貯留するための雨水貯留施設です。(基)
☐ 雨水を浸透させるための雨水浸透施設です。
(浸透ます 基、浸透トレンチ m、浸透槽 基)
☐ その他浸透施設 ()

第2条 雨水貯留浸透施設の所在は次のとおりです。

- (1) 佐賀県.....
(2) 佐賀県.....

第3条 施設の所有者は、施設の存続期間中、施設内外の点検ならびに必要な応じて清掃、修繕工事等を行い、施設の維持管理に努めその機能を維持します。

第4条 施設の所有権を第三者に譲渡するときは、この維持管理実施計画書の各条項について、譲渡する者に承継します。

2 雨水貯留浸透施設のうち、雨水調整池と雨水貯留施設については、あらたに管理実施計画書を作成し、佐賀県知事へ届け出るものとします。

第5条 雨水貯留浸透施設の機能を損なう恐れのある行為を行う場合には、法第39条の規定に基づき横浜市長の許可を得るものとします。

第6条 施設の所有者は、雨水貯留浸透施設の標識を保全します。万が一、標識が破損している場合は標識の設置者に連絡します。

別記様式第4号（第6条関係）

雨水浸透阻害行為に関する工事着手届出書

年 月 日

佐賀県知事 様

届出者 住 所
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕
電話番号

佐賀県特定都市河川浸水被害対策法施行細則第6条の規定により、雨水浸透阻害行為に関する
工事（許可番号 年 月 日 第 号）について、次のとおり着手しましたので届
け出ます。

雨水浸透阻害行為に関する工 事の着手年月日		年 月 日
対策工事の着手（予定）年月日		年 月 日
雨水浸透阻害行為の区域に含 まれる地域の名称		
工事施工者 （法人にあ つては、主 たる事務所 の所在地、 名称及び代 表者の氏名 ）	住 所	
	氏 名	
	連 絡 場 所	（電話番号 ）
	現 場 管 理 者 の 氏 名	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

別記様式第4（第二十六条関係）

雨水浸透阻害行為に関する工事廃止届出書

年 月 日

殿

届出者 住所
氏名

特定都市河川浸水被害対策法第38条第1項の規定により、雨水浸透阻害行為に関する工事（許可番号 年 月 日第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 雨水浸透阻害行為に関する工事廃止年月日 年 月 日
- 2 雨水浸透阻害行為に関する工事を廃止した行為区域に含まれる地域の名称

備考 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

別記様式第2号（第5条関係）

雨水浸透阻害行為変更許可申請（協議）書		
年 月 日		
佐賀県知事 様		
申請者（協議者） 住 所 氏 名 〔法人にあっては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名〕 電話番号		
第37条第1項 特定都市河川浸水被害対策法 第37条第4項において準用する同法第35条の規定により、雨水 浸透阻害行為の許可を受けた事項の変更について許可を申請 について協議が成立した事項の変更について協議 します。		
変更に係る事項	1 雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称	
	2 雨水浸透阻害行為区域の面積	(㎡)
	3 雨水浸透阻害行為に関する工事の計画の概要	
	4 対策工事の計画の概要	
変更の理由		
雨水浸透阻害行為の許可番号		年 月 日 第 号
工伴 事 の 計 画 の 変 更 に 関 連 す る 事 項	1 雨水浸透阻害行為に関する工事の着手予定年月日	年 月 日
	2 雨水浸透阻害行為に関する工事の完了予定年月日	年 月 日
	3 対策工事の着手予定年月日	年 月 日
	4 対策工事の完了予定年月日	年 月 日
その他必要な事項		
※ 受付番号		年 月 日 第 号
※ 変更の許可に付した条件		
※ 変更の許可番号		年 月 日 第 号

注 1 変更に係る事項の欄及び工事の計画の変更に伴い変更する事項の欄は、変更をしようとする事項について、変更後のものを記載すること。

2 その他必要な事項の欄は、雨水浸透阻害行為の許可を受けた事項の変更を行うことについて、都市計画法、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合に、その手続の状況を記載すること。

3 ※印のある欄は、記載しないこと。

4 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

別記様式第3号（第5条関係）

雨水浸透阻害行為変更届出書			
年 月 日			
佐賀県知事 様			
届出者 住 所 氏 名 〔法人にあつては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名〕 電話番号			
特定都市河川浸水被害対策法第37条第3項の規定により、雨水浸透阻害行為の許可を受けた事項を変更しましたので、次のとおり届け出ます。			
雨水浸透阻害行為の許可の 許 可 番 号		年 月 日 第 号	
雨水浸透阻害行為の区域に含まれる 地域の名称			
変更に係る事項	雨水浸透阻害行為に 関する工事の 着手予定年月日	変 更 後	年 月 日
		変 更 前	年 月 日
	雨水浸透阻害行為に 関する工事の 完了予定年月日	変 更 後	年 月 日
		変 更 前	年 月 日
	対 策 工 事 の 着手予定年月日	変 更 後	年 月 日
		変 更 前	年 月 日
	対 策 工 事 の 完了予定年月日	変 更 後	年 月 日
		変 更 前	年 月 日
変 更 の 理 由			
そ の 他 必 要 な 事 項			

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

別記様式第3（第二十六条関係）

雨水浸透阻害行為に関する工事完了届出書

年 月 日

殿

届出者 住所
氏名

特定都市河川浸水被害対策法第38条第1項の規定により、雨水浸透阻害行為に関する工事（許可番号 年 月 日第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 雨水浸透阻害行為に関する工事の完了年月日 年 月 日
- 2 対策工事の完了年月日 年 月 日
- 3 雨水浸透阻害行為に関する工事を
完了した行為区域に含まれる地域の名称

※受付番号	年 月 日 第 号
※検査年月日	年 月 日
※検査結果	合 否
※検査済証番号	年 月 日 第 号

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。

別記様式第5号（第10条関係）

雨水浸透阻害行為に関する工事の検査済証		
第 号		
年 月 日		
様		
佐賀県知事		印
次の雨水浸透阻害行為に関する工事は、 年 月 日検査の結果、特定都市河川浸水被害対策法第32条の政令で定める技術的基準に適合していることを証明します。		
許 可 番 号		年 月 日 第 号
雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称		
許可を受けた者（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）	住 所	
	氏 名	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

別記様式第6号（第11条関係）

← 90センチメートル →	
雨水貯留浸透施設	
佐賀県	
施設の名称 検査済証番号 施設の容量又は規模及び構造の概要 佐賀県知事の許可を要する行為 施設の管理者及び連絡先 標識の設置者及び連絡先	
○ この雨水貯留浸透施設は、特定都市河川浸水被害対策法第30条の許可に係る工事により設置されたものです。	
↑ 70センチメートル ↓	

注 標識の大きさについては、これを設置する土地又は建築物等の規模等により、この様式により難しい場合は「縦15センチメートル，横30センチメートル」又は「縦8センチメートル，横15センチメートル」とする。

特定都市河川浸水被害対策法による命令
(雨水浸透阻害行為に関するもの) の公示

命令を受けた者の住所及び氏名
(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

特定都市河川浸水被害対策法第41条第1項の規定により、 年 月 日付で
 を命じた。

年 月 日

佐賀県知事 印

別記様式第 8 号（第 11 条関係）

← 90 センチメートル →	
保 全 調 整 池	
佐 賀 県	
名称 指定番号 容量及び構造の概要 佐賀県知事への届出を要する行為 保全調整池の管理者及び連絡先 標識の設置者及び連絡先	
○ この保全調整池は，特定都市河川浸水被害対策法第44条第 1 項の規定により指定されたものです。	
70 センチメートル	

注 標識の大きさについては，これを設置する土地又は建築物等の規模等により，この様式により難しい場合は「縦15センチメートル，横30センチメートル」又は「縦 8 センチメートル，横15センチメートル」とする。

別記様式第9号（第11条関係）

← 90センチメートル →		
貯留機能保全区域		↑ 70 センチメートル ↓
佐賀県		
名称		
指定番号		
位置		
貯留機能保全区域の管理者及び連絡先		
標識の設置者及び連絡先		
○ この貯留機能保全区域は、特定都市河川浸水被害対策法第53条第1項の規定により指定されたものです。		

注 標識の大きさについては、これを設置する土地又は建築物等の規模等により、この様式により難しい場合は「縦15センチメートル，横30センチメートル」又は「縦8センチメートル，横15センチメートル」とする。

別記様式第 10 号（第 11 条関係）

特定都市河川浸水被害対策法による命令		
（浸水被害防止区域に関するもの）の公示		
命令を受けた者の住所及び氏名		
（法人にあっては，主たる事務所の所在地，名称及び代表者の氏名）		
特定都市河川浸水被害対策法第73条第 1 項の規定により，		
	年	月
日付で		
を命じた。		
	年	月
日		
佐賀県知事		印

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とする。

第	号	立入検査等をする職員の携帯する身分を示す証明書	
職	名	写 真	
氏	名		
生年月日	年 月 日生		
年	月	日交付	
年	月	日限り有効	
都道府県知事（市町村長・区長）			印

この証明書を携帯する者は、下表に掲げる法令の条項のうち、該当の有無の欄に丸印のある法令の条項により立入検査等をする職権を有するものです。

法 令 の 条 項	該当の有無

- （備考） 1 この証明書は、用紙 1 枚で作成することとする。
- 2 法令の条項の欄に、この証明書を使用して行う立入検査等に係る法令の条項を記載すること。
- 3 該当の有無の欄に、立入検査等をする職権を有する場合は「○」を、有しない場合は「－」を記載すること。
- 4 記載する法令の条項の数に応じて、行を適宜追加すること。第 2 面については、その全部又は一部を裏面に記載することができる。
- 5 裏面には、参照条文を記載することができる。

申請様式-10

雨水浸透阻害行為許可通知書

許可番号○年○月○日○第○号

住所

氏名 様

年 月 日付けで申請のあった雨水浸透阻害行為については、次の条件を付けて許可したので、特定都市河川浸水被害対策法第 36 条第 2 項の規定により通知します。

年 月 日

佐賀県知事

印

許可条件		
雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称		
雨水浸透阻害行為区域の面積	平方メートル	
雨水浸透阻害行為に関する工事の計画の概要		
対策工事の計画の概要		
雨水浸透阻害行為に関する工事の着手予定日	年 月 日	
雨水浸透阻害行為に関する工事の完了予定日	年 月 日	
対策工事の着手予定日	年 月 日	
対策工事の完了予定日	年 月 日	
その他必要な事項		
備考 この処分に不服があるときは、行政不服審査法の規定により、処分があったことを知った日の翌日から起算して 60 日以内に、佐賀県知事に対して審査請求することができます。		

申請様式-11

雨水浸透阻害行為不許可通知書

許可番号○年○月○日○第○号

住所

氏名 様

年 月 日付けで申請のあった雨水浸透阻害行為については、次の理由により不許可としたので、特定都市河川浸水被害対策法第 36 条第 2 項の規定により通知します。

年 月 日

佐賀県知事

印

不許可理由	
備考 この処分に不服があるときは、行政不服審査法の規定により、処分があったことを知った日の翌日から起算して 60 日以内に、佐賀県知事に対して審査請求することができます。	

別記様式第 6 （第二十九条関係）

雨水貯留浸透施設機能阻害行為		許可申請書
第 39 条 第 1 項 の		※手数料欄
特定都市河川浸水被害対策法 第 39 条第 4 項において準用する同法第 35 条 規定により、雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為について、 許可を申請 します。 協 議 年 月 日 殿 住所 氏名		
雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の概要	1 雨水貯留浸透施設の名称及び雨水浸透阻害行為に関する工事の検査済証番号	
	2 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の種類	
	3 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為を行う地域の名称	
	4 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の設計又は施行方法（保全工事を行う場合には、保全工事の設計又は施行方法を含む。）の概要	
	5 雨水貯留浸透施設の機能の保全上支障がないことを明らかにする事項	
	6 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為着手予定日	年 月 日
	7 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為完了予定日	年 月 日
	8 保全工事の着手予定日	年 月 日
	9 保全工事の完了予定日	年 月 日
	10 その他必要な事項	
※受付番号	年 月 日 第 号	
※許可に付した条件		
※許可番号	年 月 日 第 号	

備考 1 「許可申請」「第 39 条 第 1 項」「許可を申請協 議」、第 39 条第 4 項において準用する同法第 35 条」、協 議」については、該当するものを○で囲むこと。

2 許可申請者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

3 ※印のある欄は記載しないこと。

4 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の設計又は施行方法(保全工事を行う場合には、保全工事の設計又は施行方法を含む。)については、概要の記述の末尾に「(設計又は施行方法の詳細は、別葉の計画図による。)」と記載し、計画図を別葉とすること。

5 「その他必要な事項」の欄には、雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為を行うことについて、建築基準法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。